

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約3年11カ月間（2016年4月1日～2020年3月13日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ、組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態、リーートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリーートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアリート・ファンド
（年1回決算型）

運用報告書（全体版）
第2期
（決算日 2018年3月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアリート・ファンド（年1回決算型）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

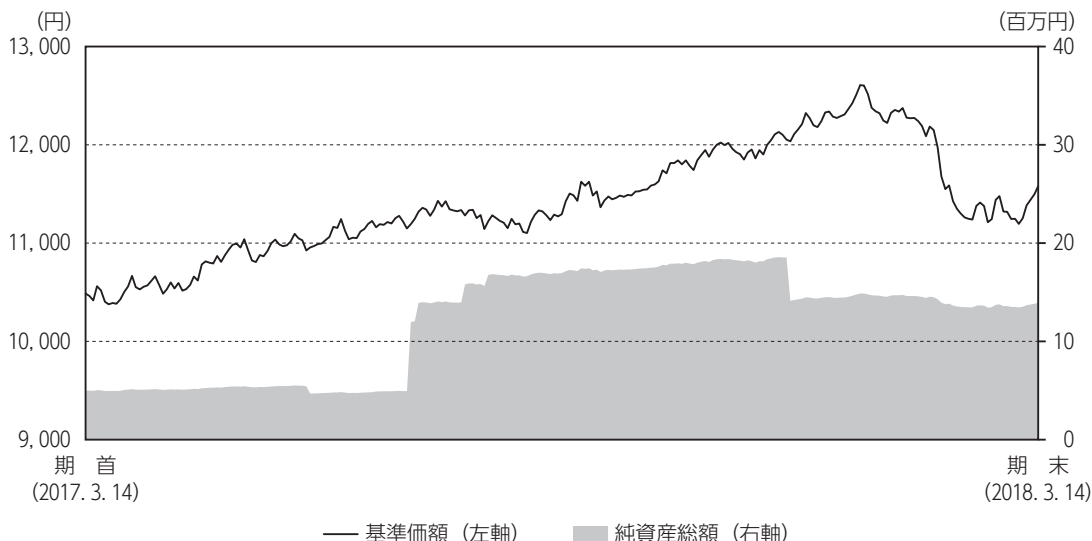
決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
1 期末(2017年 3 月14日)	10, 486	0	4. 9	10, 943	9. 4	10, 263	2. 6	92. 6	4
2 期末(2018年 3 月14日)	11, 580	0	10. 4	13, 012	18. 9	10, 495	2. 3	94. 5	13

- (注 1) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：10,486円

期 末：11,580円

騰落率：10.4%

■ 基準価額の主な変動要因

オーストラリア・ドルや香港ドルが円に対して下落したことがマイナスの要因となりましたが、堅調な国内景気を背景にシンガポールのリート市場が上昇したこと、また堅調な業績動向やポートフォリオ改善期待などから香港のリート市場が上昇したことがプラスの要因となり、基準価額は上昇しました。

ダイワ・アジアリート・ファンド（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2017年 3 月14日	円 10,486	% —	10,943	% —	10,263	% —	% 92.6
3 月末	10,666	1.7	11,100	1.4	10,697	4.2	92.3
4 月末	10,800	3.0	11,288	3.2	10,559	2.9	92.4
5 月末	10,978	4.7	11,742	7.3	10,291	0.3	92.7
6 月末	11,226	7.1	12,040	10.0	10,630	3.6	91.9
7 月末	11,345	8.2	12,420	13.5	10,548	2.8	92.7
8 月末	11,287	7.6	12,421	13.5	10,522	2.5	91.2
9 月末	11,446	9.2	12,607	15.2	10,672	4.0	90.6
10月末	11,744	12.0	13,038	19.1	10,708	4.3	93.7
11月末	12,048	14.9	13,481	23.2	11,035	7.5	92.2
12月末	12,422	18.5	14,042	28.3	11,645	13.5	94.5
2018年 1 月末	12,088	15.3	13,657	24.8	10,975	6.9	94.1
2 月末	11,478	9.5	12,902	17.9	10,453	1.9	94.3
(期末) 2018年 3 月14日	11,580	10.4	13,012	18.9	10,495	2.3	94.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 3. 15 ～ 2018. 3. 14）

■ リート市場

アジア・オセアニア地域のリート市場は、期首から2017年12月にかけて、堅調な世界経済や安定的な長期金利などを背景に上昇基調となりました。しかし2018年1月以降は、米国を中心に長期金利が上昇傾向を強めたことなどから、アジア・オセアニア地域のリート市場は下落基調となりました。国別では、シンガポール市場は、国内景気に改善の兆しが見られる中、オフィス賃料の回復期待などからオフィス関連のリートを中心に上昇しました。香港市場は、域内の小売売上に改善傾向が見られたことや、中国本土企業からの堅調な需要と低水準の空室率などを背景にオフィス賃料が引き続き堅調に推移したことなどから、主要銘柄を中心に上昇しました。オーストラリア市場では、企業からの需要増を背景に、新規開発が順調に進んだ大手産業施設リートが上昇しました。一方で、インターネットショッピングの普及に伴い、入居テナントの売り上げが悪化するとの懸念が広がったショッピングモールを運営するリートが軟調に推移しました。

■ 為替相場

期首から2017年12月にかけては、堅調な世界経済を背景に、シンガポール・ドルや香港ドルなどは円に対して堅調に推移しました。しかし2018年1月以降は、世界経済への米国利上げの影響やインフレ加速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、シンガポール・ドルや香港ドル、オーストラリア・ドルなど主要通貨は円に対して下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは、引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 3. 15 ～ 2018. 3. 14）

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

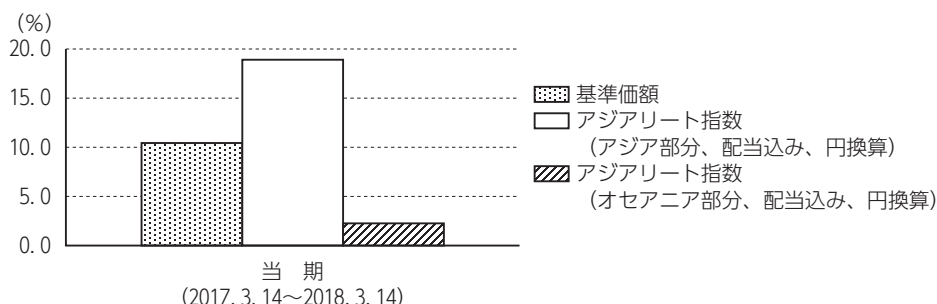
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT（商業施設）、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE（産業施設）、シンガポールで優良オフィスを保有する CAPITALAND COMMERCIAL TRUST（オフィス）、グローバルにデータセンターを保有する KEPPEL DC REIT（特殊用途施設）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年3月15日 ～2018年3月14日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,579

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは、引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 15～2018. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	185円	1. 620%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 413円です。
(投 信 会 社)	(89)	(0. 783)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0. 783)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0. 211	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(24)	(0. 211)	
有価証券取引税	4	0. 039	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(4)	(0. 039)	
そ の 他 費 用	15	0. 130	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0. 120)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	228	1. 999	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月15日から2018年3月14日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	11,650	12,588	4,405	5,038

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	4,968	12,214	13,748

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	13,748	97.7
コール・ローン等、その他	316	2.3
投資信託財産総額	14,065	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝83.94円、1香港ドル＝13.61円、1シンガポール・ドル＝81.36円、1マレーシア・リングギット＝27.39円です。
(注3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（674,111千円）の投資信託財産総額（682,180千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,065,027円
コール・ローン等	316,691
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド（評価額）	13,748,336
(B) 負債	127,775
未払信託報酬	127,427
その他未払費用	348
(C) 純資産総額（A－B）	13,937,252
元本	12,035,638
次期繰越損益金	1,901,614
(D) 受益権総口数	12,035,638口
1万口当り基準価額（C／D）	11,580円

- * 期首における元本額は4,764,001円、当期中における追加設定元本額は12,092,379円、同解約元本額は4,820,742円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,580円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月15日 至 2018年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5円
支払利息	△ 5
(B) 有価証券売買損益	803, 402
売買益	1, 255, 213
売買損	△ 451, 811
(C) 信託報酬等	△ 198, 287
(D) 当期損益金 (A + B + C)	605, 110
(E) 前期繰越損益金	167, 495
(F) 追加信託差損益金	1, 129, 009
(配当等相当額)	(503, 692)
(売買損益相当額)	(625, 317)
(G) 合計 (D + E + F)	1, 901, 614
次期繰越損益金 (G)	1, 901, 614
追加信託差損益金	1, 129, 009
(配当等相当額)	(503, 692)
(売買損益相当額)	(625, 317)
分配準備積立金	772, 610
繰越損益金	△ 5

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	605, 115
(c) 収益調整金	1, 129, 009
(d) 分配準備積立金	167, 495
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 901, 619
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 901, 619
(h) 受益権総口数	12, 035, 638口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2018年3月14日）

（計算期間 2017年9月15日～2018年3月14日）

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ、組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態、リーートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリーートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

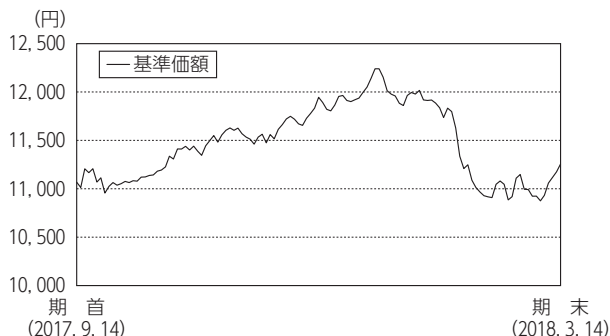
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年 9月14日	円	%	11,515	%	11,104	%	92.2
9月末	11,037	△ 0.3	11,533	0.2	10,931	△ 1.6	91.9
10月末	11,346	2.5	11,927	3.6	10,968	△ 1.2	95.9
11月末	11,663	5.4	12,333	7.1	11,303	1.8	94.8
12月末	12,051	8.9	12,845	11.6	11,927	7.4	97.4
2018年 1月末	11,736	6.0	12,493	8.5	11,241	1.2	95.4
2月末	11,148	0.7	11,802	2.5	10,707	△ 3.6	95.4
(期末) 2018年 3月14日	11,256	1.7	11,903	3.4	10,750	△ 3.2	95.8

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,068円 期末：11,256円 騰落率：1.7%

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリア・ドルや香港ドルが円に対して下落したことがマイナスの要因となりましたが、堅調な国内景気を背景にシンガポールのリート市場が上昇したこと、また堅調な業績動向やポートフォリオ改善期待などから香港のリート市場が上昇したことがプラスの要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市場は、期首から2017年12月にかけて、堅調な世界経済や安定的な長期金利などを背景に上昇基調となりました。しかし2018年1月以降は、米国を中心に長期金利が上昇傾向を強めたことなどから、アジア・オセアニア地域のリート市場は下落基調となりました。国別では、シンガポール市場は、国内景気に改善の兆しが見られる中、オフィス賃料の回復期待などからオフィス関連のリートを中心に上昇しました。香港市場は、域内の小売上に改善傾向が見られたことや、中国本土企業からの堅調な需要と低水準の空室率などを背景にオフィス賃料が引き続き堅調に推移したことなどから、主要銘柄を中心に上昇しました。オーストラリア市場では、欧州の競合大手から買収提案を受けた大手商業施設リートが大きく上昇しました。一方で、住宅市場の頭打ち観測が広がる中、住宅開発を手がけるリートが軟調に推移しました。

○為替相場

期首から2017年12月にかけては、堅調な世界経済を背景に、シンガポール・ドルや香港ドルなどの主要通貨は円に対して堅調に推移しました。しかし2018年1月以降は、世界経済への米国利上げの影響やインフレ加速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、シンガポール・ドルや香港ドル、オーストラリア・ドルなどの主要通貨は円に対して下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT (商業施設)、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE (産業施設)、シンガポールで優良オフィスを保有する CAPITALAND COMMERCIAL TRUST (オフィス)、グローバルにデータセンターを保有する KEPPEL DC REIT (特殊用途施設) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	15円 (15)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)
合 計	25

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2017 年 9 月 15 日から 2018 年 3 月 14 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口 (3,247)	千オーストラリア・ドル (4)	千口 (258 ―)	千オーストラリア・ドル (1,307 ―)
	香港	千口 (1 ―)	千香港ドル (1 ―)	千口 (850 ―)	千香港ドル (8,932 ―)
国	シンガポール	千口 (117,179)	千シンガポール・ドル (108)	千口 (2,175 ―)	千シンガポール・ドル (3,125 ―)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2017 年 9 月 15 日から 2018 年 3 月 14 日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				LINK REIT (香港)	54	52,411	970
				ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	195	43,827	224
				SCENTRE GROUP (オーストラリア)	99	34,927	352
				STARHILL GLOBAL REIT (シンガポール)	500	31,920	63
				FORTUNE REIT (シンガポール)	230	31,354	136
				SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST (香港)	396	30,229	76
				CAPITALAND COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	190	29,202	153
				FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	155	28,237	182
				DEXUS (オーストラリア)	30	25,394	846
				MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	160	21,880	136

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■組入資産明細表 外国投資信託証券

銘	柄	期 首	当	期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)					
NATIONAL STORAGE REIT		100	103.247	161	13,519
SCENTRE GROUP		160	61	241	20,276
DEXUS		50	20	190	15,965
GPT GROUP		50	50	236	19,809
INVESTA OFFICE FUND		50	—	—	—
MIRVAC GROUP		100	50	109	9,149
STOCKLAND		60	60	246	20,649
GOODMAN GROUP		60	31	262	22,066
オーストラリア・ドル通貨計	口 数、金 額	630	375.247	1,446	121,436
	銘 柄 数 < 比 率 >	8 銘柄	7 銘柄		<17.8%>
		千口	千口	千香港ドル	千円
(香港)					
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN		130	130	686	9,341
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		700	304	1,611	21,928
FORTUNE REIT		400	170	1,589	21,633
PROSPERITY REIT		350	350	1,193	16,243
LINK REIT		120	66	4,521	61,530
CHAMPION REIT		500	330	1,851	25,196
香 港 ド ル 通 貨 計	口 数、金 額	2,200	1,350	11,452	155,873
	銘 柄 数 < 比 率 >	6 銘柄	6 銘柄		<22.8%>
		千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
(シンガポール)					
KEPPEL DC REIT		490	390	549	44,739
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST		347.743	190.686	265	21,564
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		220	220	268	21,837
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		450	334.7	592	48,199
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		480	285	760	61,910
CAPITALAND MALL TRUST		310	200	412	33,520
SUNTEC REIT		150	150	292	23,797
KEPPEL REIT		305.399	185.399	222	18,100
ESR-REIT		300	152.248	87	7,122
FRASERS CENTREPOINT TRUST		250	95	211	17,236
STARHILL GLOBAL REIT		500	—	—	—
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS		207.519	74.51	119	9,699
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		289.626	244.626	496	40,402
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		200.005	40.005	62	5,110
OUE HOSPITALITY TRUST		300	150	130	10,617
(非上場)					
ESR-REIT RIGHTS		—	30.297	0	61
シンガポール・ドル通貨計	口 数、金 額	4,800.292	2,742.471	4,472	363,920
	銘 柄 数 < 比 率 >	15 銘柄	15 銘柄		<53.3%>

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末 評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
			千円	千円
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	270	270	448	12,276
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	270 1 銘柄	448	12,276 <1.8%>
合 計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,900.292 30 銘柄	—	653,507 <95.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月14日現在

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	653,507	95.8
コール・ローン等、その他	28,673	4.2
投資信託財産総額	682,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝83.94円、1 香港ドル＝13.61円、1 シンガポール・ドル＝81.36円、1 マレーシア・リンギット＝27.39円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (674,111千円) の投資信託財産総額 (682,180千円) に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	682,180,999円
コール・ローン等	28,152,249
投資信託証券 (評価額)	653,507,433
未収配当金	521,317
(B) 負債	4
その他未払費用	4
(C) 純資産総額 (A－B)	682,180,995
元本	606,071,056
次期繰越損益金	76,109,939
(D) 受益権総口数	606,071,056口
1 万口当り基準価額 (C／D)	11,256円

* 期首における元本額は1,105,758,311円、当期中における追加設定元本額は4,633,153円、同解約元本額は504,320,408円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジアリート・ファンド (年1回決算型) 12,214,229円、ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型) 593,856,827円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,256円です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月15日 至 2018年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,136,640円
受取配当金	20,106,396
受取利息	34,271
支払利息	△ 4,027
(B) 有価証券売買損益	21,337,911
売買益	46,708,048
売買損	△ 25,370,137
(C) その他費用	△ 593,132
(D) 当期損益金 (A + B + C)	40,881,419
(E) 前期繰越損益金	118,141,265
(F) 解約差損益金	△ 83,779,592
(G) 追加信託差損益金	866,847
(H) 合計 (D + E + F + G)	76,109,939
次期繰越損益金 (H)	76,109,939

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。